

日本初のドローンによる産学民3者共同の実態調査

【被災住民の声がきっかけで住民も参加】

9月15、16、17日に広島市・呉市など3カ所でボランティアによる実施

原子力発電所等の産業用プラント設備保守・点検等のプラント事業、太陽光・風力発電などの再生可能エネルギー事業、ドローン（小型無人航空機）スクール運営・ドローンサービスを行う株式会社旭テクノロジー（本社：兵庫県姫路市、代表取締役：幸長保之）は一般社団法人ドローンシティ協会（所在地：東京都新宿区、理事長：松田 学）・一般社団法人日本防災教育振興中央会（所在地：東京都千代田区、代表理事：仲西 宏之、以下、防教中央会）と合同で、株式会社旭テクノロジーのドローンパイロット（第一回 DPA 全国インストラクター操作技能コンテスト初代チャンピオン）による全国初の試みとなる産学民3者共同で被災地の実態を調査します。2018年9月15日（土）、16日（日）、17日（月）の3日間にわたり、広島市・呉市など広島県内3カ所でボランティアにより実施します。16日は住民が参加、実際のドローン撮影映像を見ながらその場で状況を説明し、後日、調査に基づく避難計画を立案、避難訓練も行います。

■被災地・広島で不安を抱える住民の声がきっかけ

西日本豪雨で被災した広島県では、現在多くの住民が避難所から帰宅しています。特定非営利活動法人ひろしま県防災教育振興協会（所在地：県広島市安佐北区可部、理事長：三宅典子、以下、ひろしま防教）が被災住民を訪ね、その心境などを聞いて回りました。日々生活再建に努めている被災住民は、このまま生活を続けるなかで次に大雨に遭遇した場合どうなるのかという、小さくない不安を抱えている姿を目の当たりにしました。

ドローンシティ協会は、災害に備えたドローンの活用が設立当初からの目的でした。2018年7月下旬、ドローンシティ協会は防教中央会を介して、ひろしま防教から住民の抱える不安などについて相談を受けました。ドローンシティ協会と防教中央会は、専門家として広島工業大学田中研究室（環境学部地球環境学科 田中健路准教授）を交えて、何をすべきかを検討しました。田中准教授は、西日本豪雨後にたびたび被災現場に赴き調査を行っていました。同研究室は2014年広島豪雨土砂災害の発生要因や地域住民とのコミュニケーションによる水害対策に関する研究を行ってきた実績があります。検討の結果3カ所での現地調査を行うことをこのたび決定しました。

■豪雨災害が及ぼす三つの影響を3カ所で調査

ドローンによる産学民3者共同での被災地調査は全国初の取り組みです。株式会社旭テクノロジーとドローンシティ協会は「産」の立場で調査などをボランティアします。「学」は広島工業大学田中研究室と防教中央会、「民」は広島市安芸区の「矢野東七丁目地区天神町内会」です。今回の調査の概要は次のとおりです。

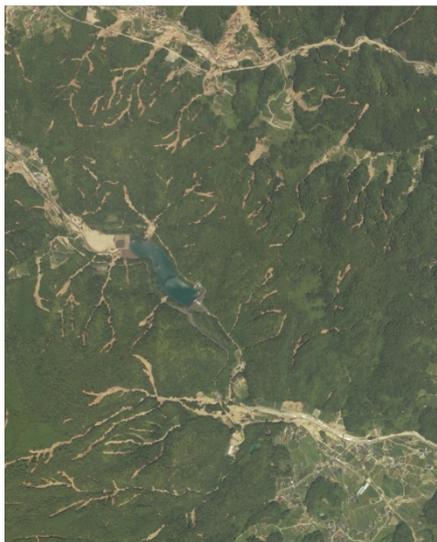
●ドローンによる産学民3者共同での被災地調査・避難訓練

豪雨災害が今後及ぼす影響として要素を三つに絞り込み、次の3カ所で調査を行う。

- ① ダム放水と下流域での因果関係の証明
・日時：9月15日（土）14～16時 ・場所：呉市安浦地区野呂川ダム周辺
- ② 住宅密集地での土砂崩れの実態と調査結果を基にした避難計画と避難訓練の実態による2次被害および再被害の軽減
・日時：9月16日（日）10～12時、13～15時 ・場所：広島市安芸区矢野東七丁目地区
- ③ 復旧や流通に影響の大きい主要道路の再被害予測箇所の調査および調査結果を関係各所に報告し対策を促進
・日時：9月17日（月）10～12時 ・場所：山陽自動車道志和トンネル東口

※雨天時は順延します。

①呉市安浦地区野呂川ダム周辺



②広島市安芸区矢野東地区



③山陽自動車道志和トンネル東口



■行政や民間などがドローンによる被災地調査

近年、自然災害が頻発するなかで被災地調査にドローンを導入する取り組みが進みつつあります。ドローンであれば、人が立ち入れない狭小地や寸断された道路なども撮影できます。そのため、自然災害の多い日本においてはドローンの活躍には期待が寄せられています。活用事例として、2016年4月の熊本地震や2017年7月の九州北部豪雨などの被災後に、行政や民間企業などが単独で行った調査が知られています。このたび、当事者である被災住民が参加する形で産学民3者共同による調査を行うことで、被災住民のための具体的な避難計画や避難訓練まで結び付けることができます。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社旭テクノロジー ドローン事業部：濱元
電話：079-290-5691 FAX：079-290-5692 E-mail：dsj@atcl.co.jp